

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,194,751	9,448,671	41,889,553
経常利益 (千円)	82,592	54,867	239,664
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	56,441	123,199	114,465
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	3,981	2,262	3,928
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	19,969	19,969
純資産額 (千円)	11,958,665	11,950,407	12,060,893
総資産額 (千円)	14,666,363	14,700,732	14,752,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.03	6.62	6.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	81.5	81.3	81.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府債務危機の再燃による世界経済の減速、円高の長期化や電力供給不足への懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格・節約志向から個人消費は低迷し、市場内外での販売競争が一層激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により売上減となり、飼料工場が需要の減少により大幅な減収となるなど、9,448百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面については、販売管理費の削減はありましたが、売上総利益の減少や特別損失に投資有価証券評価損の計上があり、123百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純利益56百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生きハダ、ホタテ貝柱が取扱数量の増加により売上増となりましたが、ウナギ、マダイ、アサリなどの入荷減、スルメイカ、冷サンマなどの単価安により減収となりました。

冷凍魚は、冷チリ銀サケが供給過多による単価安で売上減となり、輸入凍魚が全般的にコスト高のため搬入減となるなど減収となりました。

塩干魚は、辛子明太子、タラコが原料値上げ前の需要増で売上増となりましたが、塩鮭鱒の単価安、チリメンの不漁、煉製品の消費不振などにより減収となりました。

この結果、売上高は9,002百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益63百万円（同36.9%減）となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラスの不漁で国内外ともに池入れ量は減少し、売上減となり、水産向魚粉が販売数量は前年並みでしたが、単価安で減収となりました。

この結果、売上高は220百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業利益は21百万円（同11.3%減）となりました。

(食品加工場部門)

いか製品のポット商品やピロ商品が小口受注中心の販売で売上減となり、切イカなどの佃煮原料も需要減により落ち込み、減収となりました。

この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

液卵、納豆など順調な搬入に加え、塩鮭鱒など市場内貨物の集荷に努め、増収となりました。

この結果、売上高は110百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は12百万円（同22.3%増）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は29百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は16百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,700百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円(0.3%)減少しました。これは主に、商品及び製品の増加186百万円などがありますが、投資有価証券の減少173百万円、原材料及び貯蔵品の減少59百万円などによるものであります。

負債は、2,750百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円(2.2%)増加しました。これは主に、賞与引当金の減少43百万円、受託販売未払金の減少23百万円などがありますが、支払手形及び買掛金の増加79百万円、退職給付引当金の増加18百万円などによるものであります。

純資産は、11,950百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円(0.9%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加87百万円がありましたが、利益剰余金の減少197百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,969,000	19,969,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,969,000	19,969,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	19,969,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,515,000	18,515	同上
単元未済株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	19,969,000	-	-
総株主の議決権	-	18,515	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,369,000	-	1,369,000	6.8
計	-	1,369,000	-	1,369,000	6.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,393	3,850,025
受取手形及び売掛金	1,938,414	1,904,815
有価証券	3,100,000	3,100,000
商品及び製品	609,942	796,645
仕掛品	33,526	47,572
原材料及び貯蔵品	453,069	393,208
その他	54,312	133,559
貸倒引当金	11,738	11,492
流動資産合計	10,059,919	10,214,334
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,253,282	1,229,854
その他(純額)	784,608	777,618
有形固定資産合計	2,037,891	2,007,472
無形固定資産	83,973	75,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,701	1,611,306
その他	824,382	828,880
貸倒引当金	38,586	36,749
投資その他の資産合計	2,570,498	2,403,437
固定資産合計	4,692,362	4,486,397
資産合計	14,752,282	14,700,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,269	1,542,708
受託販売未払金	195,583	171,860
未払法人税等	8,726	4,022
賞与引当金	61,000	18,000
役員賞与引当金	12,190	-
その他	240,753	292,940
流動負債合計	1,981,522	2,029,530
固定負債		
退職給付引当金	545,839	564,568
その他	164,026	156,225
固定負債合計	709,866	720,794
負債合計	2,691,388	2,750,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,565,992	10,368,394
自己株式	660,763	660,958
株主資本合計	12,401,000	12,203,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,107	252,800
評価・換算差額等合計	340,107	252,800
純資産合計	12,060,893	11,950,407
負債純資産合計	14,752,282	14,700,732

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,194,751	9,448,671
売上原価	9,686,538	8,976,422
売上総利益	508,213	472,249
販売費及び一般管理費	477,047	466,731
営業利益	31,165	5,517
営業外収益		
受取利息	3,664	3,507
受取配当金	34,324	32,506
その他	13,437	13,647
営業外収益合計	51,426	49,661
営業外費用		
雑損失	-	311
営業外費用合計	-	311
経常利益	82,592	54,867
特別損失		
固定資産処分損	15	-
投資有価証券評価損	-	261,001
特別損失合計	15	261,001
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	82,577	206,134
法人税、住民税及び事業税	995	1,022
法人税等調整額	25,140	83,956
法人税等合計	26,135	82,934
四半期純利益又は四半期純損失()	56,441	123,199

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	43,511千円	40,450千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,947	266,638
	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,981千円	2,262千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,595,183	342,777	121,456	106,458	28,875	10,194,751	-	10,194,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,422	-	1,248	23,303	-	28,973	28,973	-
計	9,599,606	342,777	122,704	129,761	28,875	10,223,724	28,973	10,194,751
セグメント利益 又は損失()	100,541	24,105	6,897	10,158	14,749	142,656	111,490	31,165

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 111,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,002,664	220,996	84,933	110,878	29,198	9,448,671	-	9,448,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,668	-	1,131	25,152	-	33,952	33,952	-
計	9,010,332	220,996	86,065	136,031	29,198	9,482,623	33,952	9,448,671
セグメント利益 又は損失()	63,402	21,385	9,716	12,422	16,026	103,520	98,002	5,517

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 98,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円3銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	56,441	123,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	56,441	123,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,601	18,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。